

行政評価シート

評価年度	令和7(2025)年度		事業実施年度	令和6(2024)年度
基本目標	2	健康で生き生きと暮らせるまち		
取組方針	1	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう		
取組分野	1	地域福祉		
施策主管部局	福祉部			
担当課	福祉課		長寿介護課	

1. 目標指標(PLAN)

指標名	R4 現状値	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 最終目標
地域福祉に関する取り組みの市民満足度割合	74.5%	81.8%	77.9%	78%	78%	78%	78%

2. 主な取組の評価(DO・CHECK)

(1) 「みよし市版地域包括ケアシステム」の深化

昨年度実施結果	課題
みなよし地域包括支援センターの民営化に向け、事業者選定を行った。また、複合・複雑化したニーズに対応する為、おかよし地域包括支援センターで重層的支援体制整備事業を開始した。	地域共生社会の実現に向け、おかよし地域で行われている重層的支援体制整備事業を今後、各地域に広げていく必要がある。

(2) 福祉サービスを利用しやすい体制づくり

昨年度実施結果	課題
市役所内に「福祉総合相談センター(ふくしの窓口)」を、ふれあい交流館内に「成年後見支援センター」を設置し、障がいの有無や年齢を問わず、市民や関係者からの相談に対応している。	各種制度における福祉サービスの提供体制は徐々に整備されてきているが、制度や組織の枠を超えたサービスは少なく、身近な地域でのサービス提供体制も未整備で、不十分である。

(3) 生活困窮者の自立支援体制の充実

昨年度実施結果	課題
ふれあい交流館内に「くらし・はたらく相談センター」を設置し、生活困窮者等の相談に対応している。生活困窮者自立支援調整会議を開催し、庁内外の関係機関が連携して支援を行っている。	住宅セーフティネット法及び生活困窮者自立支援法の改正により、生活困窮者等の住まいに関する支援を行うため、居住支援協議会の設置が市町村の努力義務となった。

(4) 福祉・医療・介護の連携の推進

昨年度実施結果	課題
在宅医療と介護の連携強化のための担当者の配置に向けた関係機関調整を行った。	豊田加茂医師会との連携強化のためウエルビーイングネットワークの持続性向上のためのあり方を検討する必要がある。

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

3. 結果と今後の方向性(ACTION)

進捗状況 (S:躍進中、A:予定通り、B:遅れ気味)	今後の方向性
A	市民全体が地域福祉の担い手して、支援が必要な市民を支えることで、地域福祉の総合的な推進を目指していく。重層的支援体制整備事業は、現在、おかよし地域包括支援センターをモデルとして行っており、今後、効果を検証して、他地域の整備も行っていく予定。

行政評価シート

評価年度	令和7(2025)年度		事業実施年度	令和6(2024)年度	
基本目標	2	健康で生き生きと暮らせるまち			
取組方針	1	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう			
取組分野	2	高齢者福祉			
施策主管部局	福祉部				
担当課	長寿介護課		保険健康課		

1. 目標指標(PLAN)

指標名	R4 現状値	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 最終目標
高齢者福祉に関する取り組みの市民満足度割合	66.8%	80.9%	76.8%	76.8%	76.8%	76.8%	76.8%

2. 主な取組の評価(DO・CHECK)

(1) ひとり暮らしの高齢者などの見守りの充実

昨年度実施結果	課題
配食サービスによる見守りを行った。また、各包括支援センターがひとり暮らしの高齢者などの実態調査を行った。	おかよし地域包括支援センターでモデル実施している相談支援体制の検証を行い、拡大の方向性を整える必要がある。

(2) 認知症により行方不明になるおそれのある高齢者などの見守りができる体制の構築

昨年度実施結果	課題
日常生活圏域ごとに地域包括支援センターが中心となって行方不明者搜索模擬訓練を実施し、延べ76人が参加した。また、あいちオレンジネットワークの会議に出席し、連携の確認、協議を行った。	行方不明が発生すると有効な搜索手段がない。

(3) 高齢者に対する移動支援の推進

昨年度実施結果	課題
令和5(2023)年度から事業を開始。さんさんバス料金助成はのべ149,503人の方にご利用いただいた。タクシー料金助成は2,098,530円分(1回630円分 3,331回分)の助成を行った。	タクシー料金助成は助成対象者に対して、タクシー券の利用率が低い。対象者の利用率向上を図っていく必要がある。

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

3. 結果と今後の方向性(ACTION)

進捗状況 (S:躍進中、A:予定通り、B:遅れ気味)	今後の方向性
A	今後もひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯の見守り、認知症のため行方不明となった高齢者の早期発見や未然防止できる見守り体制の構築及び高齢者の移動支援を推進し、外出や社会参加を促すことで介護予防や健康寿命の延伸を目指していく。

行政評価シート

評価年度	令和7(2025)年度		事業実施年度	令和6(2024)年度
基本目標	2	健康で生き生きと暮らせるまち		
取組方針	1	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう		
取組分野	3	介護		
施策主管部局	福祉部			
担当課	長寿介護課			

1. 目標指標(PLAN)

指標名	R4 現状値	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 最終目標
要介護(要支援)の認定率	13.63%	13.8%	13.9%	15%	15.3%	15.3%	15.61% 以下

2. 主な取組の評価(DO・CHECK)

(1) 介護サービスの充実

昨年度実施結果	課題
居宅介護サービスを年間延べ46,420人、施設サービスを年間延べ2,661人が利用した。	介護サービスが必要な人に提供されることは大事なことが、一方で介護予防事業を推進し介護保険制度を利用しない高齢者を増やすことも重要である。

(2) 介護サービスの質の向上

昨年度実施結果	課題
介護事業所が介護人材のスキルアップのために行った研修受講に補助金を交付した。 新設に要する経費の一部に補助金を交付することで居宅介護支援事業所を開設できた。	介護事業所の中には、従業員が不足しているために十分なサービスが提供できていないところもあるので、介護人材の確保は恒久的な課題である。

(3) 地域密着型サービスの充実

昨年度実施結果	課題
地域密着型サービスの種類は通所介護、小規模多機能型居宅介護、グループホーム、特別養護老人ホームがあり、年間延2,278人が利用した。	利用しやすい介護サービスを提供していくために介護人材の充足に努める必要がある。

(4) 介護給付の適正化

昨年度実施結果	課題
市内全居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所を対象に78件のケアプラン点検を実施した。また、住宅改修8件、福祉用具購入7件・福祉用具貸与4件について、訪問調査を実施した。	人事異動などで未経験の職員が点検を担当する場合がある。専門知識を持つ職員の確保及び育成が必要である。

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

3. 結果と今後の方向性(ACTION)

進捗状況 (S:躍進中、A:予定通り、B:遅れ気味)	今後の方向性
A	今後も介護が必要となった高齢者に対し、個々の身体や環境に応じて適切なサービスを提供することで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境づくりを目指すしていく。

行政評価シート

評価年度	令和7(2025)年度		事業実施年度	令和6(2024)年度
基本目標	2	健康で生き生きと暮らせるまち		
取組方針	1	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう		
取組分野	4	障がい者福祉		
施策主管部局	福祉部			
担当課	福祉課			

1. 目標指標(PLAN)

指標名	R4 現状値	R5 実績	R6 実績	R7 目標	R8 目標	R9 目標	R10 最終目標
障がい者(児)が地域で生き生きと暮らし続けられるようになると感じる障害者(児)の割合	14.6%	17%	17%	17%	17%	17%	25%

2. 主な取組の評価(DO・CHECK)

(1) 障がいのある・なしに関わらず、互いに尊重し合える環境づくり

昨年度実施結果	課題
みよし市社会福祉協議会が「MIYOSHI福祉まつり」を、みよし市障がい者自立支援協議会がイオンにてイベントを開催し、市民との交流の機会を設ける等、PR・広報活動を展開した。	今後もPR・広報活動を展開するとともに、福祉教育の推進を図る。

(2) 一人一人のライフステージに応じた支援の推進

昨年度実施結果	課題
みよし市障がい者自立支援協議会において、乳幼児期から成人期まで、関係機関によるライフステージに応じた支援が切れ目なく行えるよう、各部会での協議、取組を実施した。	児童発達支援の実施場所が離れていたり、他施設と併設になっているため、集約、複合化が必要。 みよし市障がい者自立支援協議会の協議、取組は継続して実施。

(3) 障がい者(児)の地域生活を支える環境の整備、充実

昨年度実施結果	課題
障がい福祉サービス事業所の運営や整備に対する補助を行い、福祉サービスの充実を図った。 ふれあい交流館内に「成年後見支援センター」を設置し、権利擁護支援のネットワーク化ができています。	障がいのある人たちの緊急時や親亡き後の生活を支えるための社会資源や仕組みは不十分である。 災害時の安全確保について、自主防災会等との協調が必要。

(4) 福祉に関する相談支援体制の充実

昨年度実施結果	課題
くらし・はたらく相談センター(基幹相談支援センター)を中心に障がい者(児)の相談に対応するとともに、多職種が参加する事例検討会や研修会を開催した。	対象者、相談件数が増えている一方で、マンパワー不足により相談支援体制、迅速性、質の維持が困難になってきている。

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

昨年度実施結果	課題

3. 結果と今後の方向性(ACTION)

進捗状況 (S:躍進中、A:予定通り、B:遅れ気味)	今後の方向性
A	市内の相談支援、福祉サービス提供体制は整備されつつあるが、緊急時や親亡き後の生活を支える体制等をより充実させる必要がある。 課題が複雑化、複合化した相談が増えており、分野を問わない包括的な相談支援体制の検討が必要。